

令和 年 月分 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表



				処理事項	通信日付印	検 収	整理簿登載
				※	※	※	※
令和 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所 在 地	電話 (- -)	所轄税務署名	調書の提出区分 [新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4]		
		法人番号		整理番号			
	フリガナ 取扱金融機関の 営業所等の名称		作成担当者				
	フリガナ 取扱金融機関の 営業所等の長 氏 名		作成税理士 署 名	税理士番号 ()	電話 (- -)		
提 出 事 由		提 出 枚 数		(摘 要)			
租税特別措置法第70条の2の2 第16項第1～3号に規定する事由		枚					
租税特別措置法第70条の2の2 第16項第4号に規定する事由		枚					
租税特別措置法第70条の2の2 第16項第5号に規定する事由		枚					
合 計		枚					

○平成28年1月1日以後提出用

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

【教育資金管理契約の終了に関する調書合計表】

記載要領

- 1 「所轄税務署名」欄には、提出義務者の所轄税務署名を記載する。
- 2 「整理番号」欄には、提出義務者の所在地を所轄する税務署における整理番号を記載する。
- 3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第 70 条の 2 の 2 第 16 項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。
- 4 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。